

地域の実情を踏まえた公立・公的病院のあり方に関する意見書（案）

本年9月、厚生労働省は、本県の4病院を含む全国424の病院を「再編や統合の議論が必要な」公立・公的病院として公表した。対象となる医療機関に対しては、来年9月を期限として結論を出すよう求めている。

今回の全国一律の基準に基づく医療機関の再編議論は、地域住民の不安を招きかねず、人口減少社会において慢性的な人手不足の中、地域医療に尽力している医師や看護師など医療従事者の動揺にもつながり、医療現場の混乱が懸念される。

地域医療においては、公立・公的病院の再編・統合により安易に病床の削減を目指すのではなく、医療機関の機能分化を明確にするとともに、地域の医療の連携を強化するための情報共有を行うシステムの構築や救急搬送システムの確立、受け入れ医療機関の確保に向けた支援を行うことなどにより、誰もが住みなれた地域で安心して医療サービスを受けられる社会の実現が求められている。

よって、地域により公立・公的病院の役割は異なり、全国一律の基準により分析したデータだけで再編・統合を推進することは適切ではないことから、国においては地域の実情を踏まえて丁寧に地方と議論を行うよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月20日

福 井 県 議 会